

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第142期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本信号株式会社

【英訳名】 Nippon Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 英彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内

【電話番号】 03(3217)7200

【事務連絡者氏名】 財務部長 森分 章夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内

【電話番号】 03(3217)7200

【事務連絡者氏名】 財務部長 森分 章夫

【縦覧に供する場所】 日本信号株式会社 大阪支社
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 中間連結会計期間	第142期 中間連結会計期間	第141期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	34,194	40,380	98,536
経常利益	(百万円)	1,105	2,487	7,893
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	519	1,631	5,346
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,000	463	9,154
純資産	(百万円)	90,103	95,788	96,821
総資産	(百万円)	143,295	155,480	165,295
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	8.33	26.16	85.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.9	61.6	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,582	4,389	6,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	579	1,368	2,982
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,011	4,297	338
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	10,379	10,325	11,760

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスク、本格化した米国大統領選挙等、先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、ロシアへの経済制裁等によるエネルギー価格などの物価上昇や、衆議院議員選挙結果の影響が懸念される一方で、円安を背景とした好調なインバウンド消費や賃上げ、雇用情勢の改善等により、景気の緩やかな回復が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度から新たに第3期中期経営計画「Realize-EV100」をスタートしております。コロナ禍による急激な経営環境の変化と顕在化したものづくりの課題を踏まえ、業務効率化、新事業・新商材の開発、国際事業の更なる拡大に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績といたしましては、受注高は49,013百万円(前年同期比13.6%減)、売上高は40,380百万円(前年同期比18.1%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,794百万円(前年同期比401.8%増)、経常利益は2,487百万円(前年同期比125.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,631百万円(前年同期比214.1%増)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに自動列車制御装置や連動装置、案内表示設備等の受注・売上がありました。また、地上設備削減と保守点検省力化に資する地方鉄道向け無線式列車制御システムの開発にも注力し、伊豆箱根鉄道大雄山線での導入が正式に決定いたしました。今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、インドネシア、台湾、インド等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとにアジア諸国のインフラ需要に応え、交通インフラによる快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通信号灯器やMVNO(回線提供事業サービス)等の受注・売上がありました。将来を見据えた取り組みとしては、自動運転実証実験の各種プロジェクトに参画し、「インフラ協調」関連の製品、技術を提供することにより、自動運転車両の安全確保に資するシステムの開発に取り組んでまいります。

海外市場においては、ウガンダで交通管制改善プロジェクト関連の受注がありました。7月にはウガンダ営業所を開設しており、東アフリカ市場での営業活動を展開してまいります。

結果といたしましては、受注高は26,441百万円(前年同期比4.5%減)、売上高は19,262百万円(前年同期比12.7%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は802百万円(前年同期比74.0%増)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機、改札機、駐車場機器等の受注・売上がありました。また、大都市圏を中心に全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスの実証実験にも積極的に取り組んでまいりました。

海外市場においては、バングラデシュやベトナム、エジプト等でAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R & S」では、多機能鉄道重機や建機・農機に搭載する3D距離画像センサ、危険物の有無を短時間で探知できるX線手荷物検査装置等の受注・売上がありました。多機能鉄道重機は、7月から鉄道設備メンテナンスに社会実装され、各種メディアで注目を浴びたほか、TVアニメのモデルにも取りあげられました。当社は、フェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

結果といたしましては、受注高は22,571百万円（前年同期比22.3%減）、売上高は21,117百万円（前年同期比23.5%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は2,821百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加6,722百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13,886百万円、政策保有株式縮減を目的とした売却及び時価の下落による投資有価証券の減少1,641百万円等により、前連結会計年度末に比べ9,814百万円減少の155,480百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少2,869百万円、短期借入金の減少2,800百万円、未払法人税等の減少1,053百万円等により、前連結会計年度末に比べ8,780百万円減少の59,692百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上1,631百万円等がありましたものの、利益剰余金の配当による減少1,496百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,080百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少の95,788百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、主に売上債権の減少により、4,389百万円の資金の増加(前年同期は7,582百万円の資金の増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により、1,368百万円の資金の減少(前年同期は579百万円の資金の減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、4,297百万円の資金の減少(前年同期は5,011百万円の資金の減少)となりました。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,285百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

2024年度から中期経営計画「Realize-EV100」をスタートし、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応としてROIC経営を進めています。また、顧客や社会ニーズに対し、DXを活用した新ビジネスのより一層の推進、脱炭素ソリューションの展開やものづくりの効率化等を進め、中期経営計画の実現を目指します。特に、重点課題としては3つのRealize(実現)を掲げています。

<重点課題1>「新事業・新商材のNext Stage」

鉄道・自動車の自動運転、キャッシュレスサービス、CBM(Condition Based Maintenance: 予防保全を実現する状態監視)、ホーム監視システム、ロボット等の省力化に資する開発の推進、脱炭素や顧客の構造改革を支えるソリューションビジネスの拡大等、新事業・新商材の社会実装の加速に取り組みます。

<重点課題2>「国際事業のNext Stage」

案件履行から継続的な保守・メンテナンス、更なる延伸案件の受注と市場開拓による新たな受注により、国際事業の成長と収益力向上を図ります。また、海外現地化を進め、グローバル対応力強化を目指します。

<重点課題3>「ものづくりのNext Stage」

脱炭素、ソフトウェアファーストに対応した商材開発強化とグループベースでの設計標準化、ものづくり内製化の推進、設備投資による生産性向上等により、QCD最適化を目指します。

<その他>「サステナビリティ経営の実現」

脱炭素化に向けた温室効果ガスの削減に努め、環境負荷の低い交通手段である鉄道の普及や維持を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、従業員エンゲージメント向上や地域密着型の社会貢献活動に努め、コーポレートガバナンス強化を図り、企業価値向上を目指します。さらに、PBR1倍以上の実現に向けたROICによる経営管理と事業ポートフォリオの評価・見直しや政策保有株式の見直しといった投資家・株価を意識したIR・SRに取り組みます。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,339,704	68,339,704	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	68,339,704	68,339,704		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		68,339,704		10,000		7,458

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	7,147	11.46
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,793	7.68
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	4,093	6.56
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,428	5.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,200	3.53
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	2,050	3.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2 , 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,955	3.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,581	2.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,372	2.20
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,214	1.95
計		29,837	47.84

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式5,968千株(8.73%)があります。

2. 富国生命保険相互会社は、上記のほか当社株式730千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は当社が留保しております。

3. 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,147千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,581千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,968,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,330,200	623,302	-
単元未満株式	普通株式 41,104	-	-
発行済株式総数	68,339,704	-	-
総株主の議決権	-	623,302	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本信号株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 5番1号	5,968,400	-	5,968,400	8.73
計	-	5,968,400	-	5,968,400	8.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,803	10,367
受取手形、売掛金及び契約資産	72,154	58,268
電子記録債権	1,151	633
商品及び製品	6,239	9,057
仕掛品	9,119	12,947
原材料及び貯蔵品	7,175	7,251
その他	2,999	3,377
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	110,641	101,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,316	6,204
機械装置及び運搬具（純額）	1,009	1,241
工具、器具及び備品（純額）	1,965	2,093
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	68	62
建設仮勘定	2,277	2,142
有形固定資産合計	17,125	17,233
無形固定資産	2,876	3,022
投資その他の資産		
投資有価証券	29,043	27,401
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	3,040	3,117
繰延税金資産	686	1,009
その他	1,899	1,811
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	34,650	33,320
固定資産合計	54,653	53,576
資産合計	165,295	155,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,397	10,527
電子記録債務	5,989	5,281
短期借入金	18,700	15,900
リース債務	5	3
未払法人税等	2,491	1,438
賞与引当金	2,755	2,611
受注損失引当金	719	718
その他	13,750	12,866
流動負債合計	57,809	49,348
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	27	26
リース債務	5	3
繰延税金負債	727	523
偶発損失引当金	545	545
退職給付に係る負債	9,259	9,145
固定負債合計	10,663	10,343
負債合計	68,473	59,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	71,860	71,995
自己株式	6,571	6,571
株主資本合計	82,874	83,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,574	12,493
退職給付に係る調整累計額	372	284
その他の包括利益累計額合計	13,947	12,778
純資産合計	96,821	95,788
負債純資産合計	165,295	155,480

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	1 34,194	1 40,380
売上原価	26,854	31,173
売上総利益	7,339	9,206
販売費及び一般管理費	2 6,982	2 7,412
営業利益	357	1,794
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	345	431
生命保険配当金	189	164
不動産賃貸料	157	156
保育事業収益	8	6
その他	204	28
営業外収益合計	905	787
営業外費用		
支払利息	21	28
不動産賃貸費用	26	27
租税公課	54	2
保育事業費用	17	15
その他	37	18
営業外費用合計	157	93
経常利益	1,105	2,487
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	459	360
特別利益合計	459	362
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	2
税金等調整前中間純利益	1,563	2,847
法人税等	1,044	1,215
中間純利益	519	1,631
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	519	1,631

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,080
退職給付に係る調整額	45	87
その他の包括利益合計	1,480	1,168
中間包括利益	2,000	463
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,000	463

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,563	2,847
減価償却費	1,088	1,175
固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	459	360
受取利息及び受取配当金	345	432
支払利息	21	28
売上債権の増減額(は増加)	16,614	14,404
棚卸資産の増減額(は増加)	9,408	6,722
仕入債務の増減額(は減少)	695	3,672
契約負債の増減額(は減少)	315	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	190
その他	1,543	1,355
小計	8,535	5,691
利息及び配当金の受取額	345	381
利息の支払額	21	28
法人税等の支払額	1,286	2,215
法人税等の還付額	9	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,582	4,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37	37
定期預金の払戻による収入	37	37
有形固定資産の取得による支出	1,057	1,478
無形固定資産の取得による支出	436	400
投資有価証券の取得による支出	28	8
投資有価証券の売却による収入	1,218	461
その他	276	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,895	2,800
関係会社からの預り金による純増減額 (は減少)	10	50
関係会社以外からの預り金による純増減額 (は減少)	147	45
リース債務の返済による支出	3	3
配当金の支払額	1,249	1,498
自己株式の増減額(は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,011	4,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,014	1,435
現金及び現金同等物の期首残高	8,365	11,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,379	10,325

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は中間連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)又は流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」及びCTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当金	1,673百万円	1,714百万円
賞与引当金繰入額	475	506
退職給付費用	105	93
減価償却費	209	216
研究開発費	1,174	1,285

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	10,421百万円	10,367百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42	42
現金及び現金同等物	10,379	10,325

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	436	7.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	1,496	24.00	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	623	10.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,094	17,099	34,194	-	34,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,094	17,099	34,194	-	34,194
一時点で移転される財又は サービス	4,534	7,418	11,953	-	11,953
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	12,560	9,681	22,241	-	22,241
計	17,094	17,099	34,194	-	34,194
セグメント利益	461	1,615	2,077	1,719	357

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,719百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,262	21,117	40,380	-	40,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,262	21,117	40,380	-	40,380
一時点で移転される財又は サービス	5,555	9,181	14,736	-	14,736
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	13,707	11,936	25,644	-	25,644
計	19,262	21,117	40,380	-	40,380
セグメント利益	802	2,821	3,624	1,830	1,794

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,830百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
30,813	3,237	143	34,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
35,960	4,172	247	40,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	8円33銭	26円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	519	1,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	519	1,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,371	62,371

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が
 存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配
 当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,496百万円
 1株当たりの金額 24円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年5月31日

また、第142期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月5日開催の取締役会にお
 いて、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 623百万円
 1株当たりの金額 10円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

日本信号株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。